

防災関連製品認定制度

自治体名

高知県

人口（R6.9.1現在）

656,390人

取組のキーワード

■ 防災関連製品

■ 地域活性化

■ 地産地消・地産外商

地域計画の履歴

平成27年8月 作成
令和2年6月 改定

取組のカテゴリ

想定災害 災害全般

取組主体 行政職員

地域企業等

施策分野 防災教育等

住宅・都市

官民連携

取組の概要・ポイント

取組を実施するきっかけとなった背景や課題

- ✓ 高知県は古来より地震、台風、集中豪雨等様々な自然災害に見舞われてきた歴史があり、かつ南海トラフ地震でも甚大な被害を受けることが想定されている。この過去の災害から得た知見と南海トラフ地震の厳しい被害想定に対応していくため、県内では様々な防災関連の製品や技術が生まれ出されている。

取組と地域計画の関係

- ✓ リスクシナリオ5-1「事業活動が再開できないことによる雇用状況の悪化や経済が停滞する事態」に対応する取組施策として本取組の記載があるほか、官民連携や国全体の強靱化への貢献、地域活性化に資する県土強靱化の取組例等、さまざまな項目において本取組の記載がある。

取組の内容

- ✓ 高知県防災関連産業交流会により、防災関連製品・技術について品質や安全性等の観点で審査を行ったうえで高知県防災関連登録製品として認定する制度を運用している。認定した製品を「メイド・イン高知」の製品・技術として認定製品カタログへの掲載等を通じて、国内外にPR等し、南海トラフ地震への備えと連動させた防災関連産業の振興を図っている。

今後の展開予定

- ✓ 引き続き、県内企業の技術やノウハウから生まれ出された防災関連製品・技術を本制度により認定し、地産地消や地産外商に向けた取組を支援する。

1 取組を実施するきっかけとなった背景や課題

- 高知県は古来より地震以外にも台風や集中豪雨といった自然災害に幾度となく見舞われており、その経験から防災の知恵や技術を生み出し、克服してきた歴史がある。加えて、高知県は南海トラフ地震が発生した際に最大34.4メートルの津波が想定されており、防災・減災に向けて多くの企業が防災関連の製品・技術開発を行っている。
- このように高知県内で生まれた防災関連製品・技術を国内外で役立ててもらうことで県経済を活性化させ、さらに製品・技術の開発や災害対策を促進することを狙いとして、官民連携で防災関連産業の振興に努めており、その一環として防災関連製品認定制度を設けている。
- 南海トラフ地震への防災・減災対策を進めていくために、厳しい想定に対応した製品・技術を早期に、より確実に開発していくため、さらには地産地消や地産外商に向けた取組を支援するために本取組を推進している。

2 取組の内容

<制度概要>

- 高知県防災関連製品認定制度は、県内企業が生み出した防災関連製品・技術について品質や安全性等の観点で審査を行った上で、高知県防災関連登録製品として認定する制度である。認定された製品・技術を「メイド・イン高知」の防災関連製品として、カタログやポータルサイト (<https://kochi-bosai.com/>) での掲載を通じて国内外へ情報発信している。

<生産者へのアプローチ>

- 認定制度の主体となっているのは「高知県防災関連産業交流会」であり、この交流会では高知県工業振興課が事務局となって、企業、業界団体、市町村、支援機関等の参加者同士の情報交換を行い、産学官民の人脈拡大の機会を提供するとともに、交流会員同士や大手防災用品バイヤーとのマッチングなど、製品開発や販路拡大を促進する場にもなっている。
- 製品・技術の開発に向けて、専門アドバイザーや公設試験研究機関等による支援を実施。また、補助金による市場調査、製品開発・改良の支援や（公財）高知県産業振興センターによる事業戦略の策定から販路開拓までの一貫支援を実施することで、製品の認定・販路拡大のみならず製品の質の向上にも取り組んでいる。

<消費者へのアプローチ>

- 県内各地で防災訓練やイベント等、様々な機会でのPRを行うことはもちろんのこと、防災関連の県外見本市でも「高知県ブース」の出展等を通じて、防災製品の「地産地消」「地産外商」の両面での取組を行っている。
- 日本国内のみならず海外に向けた販路拡大として、現地で防災セミナーを開催する他、見本市出展、商談会開催等に取り組んでいる。



防災関連登録製品カタログ（左）とポータルサイト（中）と減災カタログ（右）

高知県防災関連産業交流会の様子

3 取組と地域計画の関係

【地域計画における記載】

- 令和2年に改定された国土強靱化地域計画において、リスクシナリオ5-1「事業活動が再開できないことによる雇用状況の悪化や経済が停滞する事態」に対応する取組施策として「県内防災関連製品・技術の普及拡大による防災力・減災力の向上及び県経済の活性化を図るため、防災関係の製品、技術の地産地消・地産外商、産業育成を推進する。」と記載があるほか、「官民連携」や「国全体の強靱化への貢献」、「地域活性化に資する県土強靱化の取組例」等、様々な項目に本取組についての記載があり、多方面から国土強靱化に貢献している事例であると言える。

4 今後の展開予定

- 引き続き、県内企業の技術やノウハウから生み出された防災関連製品・技術を本制度により認定し、地産地消や地産外商に向けた取組を支援する。

参考 周囲の声（庁内職員・住民・企業）

- 取引先や自治体から本認定を取得するよう求められることがあるほか、高知県防災関連登録製品として認定されることで、営業活動が進めやすくなる。（企業）
- 高知県防災関連登録製品のうち、特に、減災に資する技術がまとめられた「減災に資する防災技術カタログ」により、高知で培われた技術や経験が日本全国の災害事前対策に貢献し、国土強靱化が推進されることが期待される。（県職員）